

環境報告書

ENVIRONMENTAL REPORT

ウラジロガシ

2006



ミズヨモギ



日本新薬株式会社



C O N T E N T S

- 3 ごあいさつ
- 4 会社概要
- 6 環境への取り組みの計画と実績

環境マネジメント

- 8 日本新薬環境基本方針
- 9 環境負荷の全体像
- 10 環境マネジメント
- 13 環境会計

環境パフォーマンス

- 14 CO₂排出量の削減
- 17 廃棄物量の削減
- 18 化学物質の適正管理
- 18 環境配慮の製品開発
- 19 グリーン購入
- 19 環境情報の発信
- 20 事業拠点の活動

社会的取り組みの状況

- 22 社会貢献活動
- 25 従業員との関わり
- 27 お客様との関わり

■編集方針

本報告書は、当社の経営方針、環境保全活動および社会との関わりを中心に報告しています。

報告書の作成にあたっては、環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」を参考にしています。

■報告対象範囲

日本新薬株式会社 5事業所
[本社地区、小田原総合製剤工場、千歳合成工場・
千歳食品工場、盛岡工場、東部創薬研究所]

■報告対象期間

基本的に2005年度
(2005年4月1日～2006年3月31日)
の記事を記載

日本新薬とミブヨモギ



第二次世界大戦後、全国民の6割以上が罹患するほど回虫感染が社会問題となつた時期がありました。そのなか日本新薬は、駆虫薬サントニンの継続的供給をめざして官民あげての環境衛生改善に力を注ぎ、約10年の間にその感染率を1割台にまで引き下げました。

日本新薬の歴史は、明治44年に操業を開始した京都新薬堂に始まります。当時の日本は、衛生環境が今ほど整備されてはおらず、回虫による感染も珍しくありませんでした。サントニンは原草のつぼみと葉から抽出されますが、原草の主な産地は旧ソビエト領内にあり、政治的事情も重なつて入手は極めて困難でした。サントニンのほとんどを輸入に頼ってきたわが国では、第一次世界大戦により医薬品の輸入が途絶えると、国民保健に及ぼす影響は寒心に耐えないものがありました。このような状況は国内における製薬工業の発達を促し、京都新薬堂も大正8年には日本新薬株式会社へと改組され、京都市内の壬生(みぶ)の地に本社と工場が設けられました。

“日本人がのむ薬は日本人の手で”

創業者 市野瀬潜は、官民ともに切実な課題であったサントニンの国内生産に着目し、その含有植物の探索と栽培に取りかかりました。苦心の末、サントニンを含む別の原草の種子を欧州から入手し、日本新薬発祥の地である壬生にちなんで、その和名を“ミブヨモギ”と名付けました。しかし、この植物は日本内地での栽培が難しかったため、優良品種の選抜と広域栽培に辛苦を重ねた結果、ついに優良品種(山科2号)の絞り込みに成功しました。そして、第二次世界大戦後、本格的に量産化に着手し、昭和25年には念願の1,000トンを超えるミブヨモギを収穫するに至りました。

戦後未曾有の回虫感染期に、駆虫薬の主役となつたこの国産サントニンは薬の使命を果たした好例といえるでしょう。この後、日本新薬はサントニンの実績を原動力として研究開発を強化し、様々な治療分野の製品を開発して今日に至っています。

表紙イラスト

ミブヨモギ：キク科ヨモギ属の多年草でヨーロッパ原産の薬用植物
ウラジロガシ：ブナ科の常緑高木で尿路結石の治療に使用される

ごあいさつ

近年、世界各地で大型台風や豪雨、豪雪などの異常気象に見舞われ、多くの自然災害が発生しています。また、陸地の砂漠化が年々進行するなど、生態系が大きく変化しつつあります。これらの災害や環境変化は、地球温暖化や様々な人為的要因が関係していると言われ、環境問題は地球規模で現実のものとなっています。

2005年2月、京都議定書が発効され、我が国も国際的に拘束力のある責務として温室効果ガスの6%削減を目指すことになりました。また、同年4月地球温暖化対策推進法に基づいた「京都議定書目標達成計画」が策定され、推進に関する基本方針が示されました。このような現況をふまえて、私たち企業も地球温暖化対策の取り組みを強化しなければならないと考えます。

日本新薬は経営理念として「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を掲げ、医薬品と機能食品の製造販売を通じて社会から信頼される企業となることを目指しています。事業の推進とともに、社会や環境に関する問題意識を事業活動に自主的に取り入れていくため、「CO₂排出量の削減」、「廃棄物量の削減」、「化学物質の適正管理の推進」、「環境保全活動の推進」、「社会貢献活動の推進」などを【日本新薬 環境自主目標】に定め、具体的な諸施策を実施しています。

企業の社会的責任が問われる中、今後とも、法令や規則の遵守による環境保全はもとより身近なところで環境問題を考え、ボランティア活動などを通じて地域社会に貢献していきたいと思います。

この環境報告書は日本新薬が推進している環境と社会に対する取り組みについて、2005年度の実績をまとめたものです。日本新薬の真摯な活動と成果をご理解いただければ幸いです。

2006年6月

代表取締役社長
初山 一登



会社概要

沿革と事業内容 (2006年3月31日現在、単独)

創立 : 大正8年10月1日
資本金 : 52億円
代表者 : 代表取締役社長 初山 一登
売上高 : 538億円
事業内容 : 医薬品および機能食品の製造販売
従業員数 : 1,684人

● 営業・事業所

本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
東京支社	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目8-4 日本橋さくら通りビル
支店	東京・名古屋・大阪をはじめ全国に21支店
東部流通センター	〒340-0833 埼玉県八潮市大字西袋3番地3 三菱倉庫株式会社八潮2号配送センター内
西部流通センター	〒567-0054 茨木市藤の里2-15-3 三菱倉庫株式会社茨木1号センター3F

● 工場

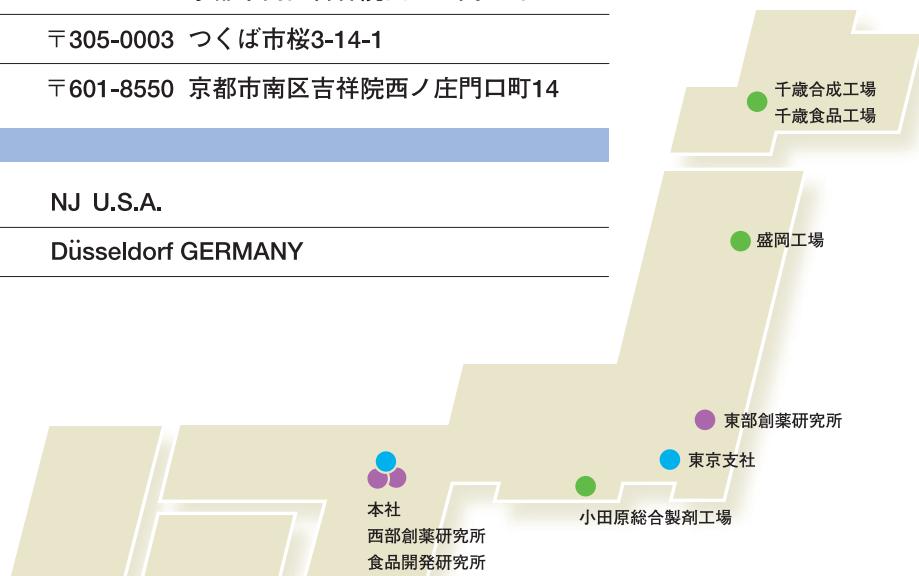
小田原総合製剤工場	〒250-0861 小田原市桑原676-1
千歳合成工場	〒066-0051 千歳市泉沢1007-81
千歳食品工場	〒066-0051 千歳市泉沢1007-81
盛岡工場	〒020-0133 盛岡市青山2-5-53

● 研究所

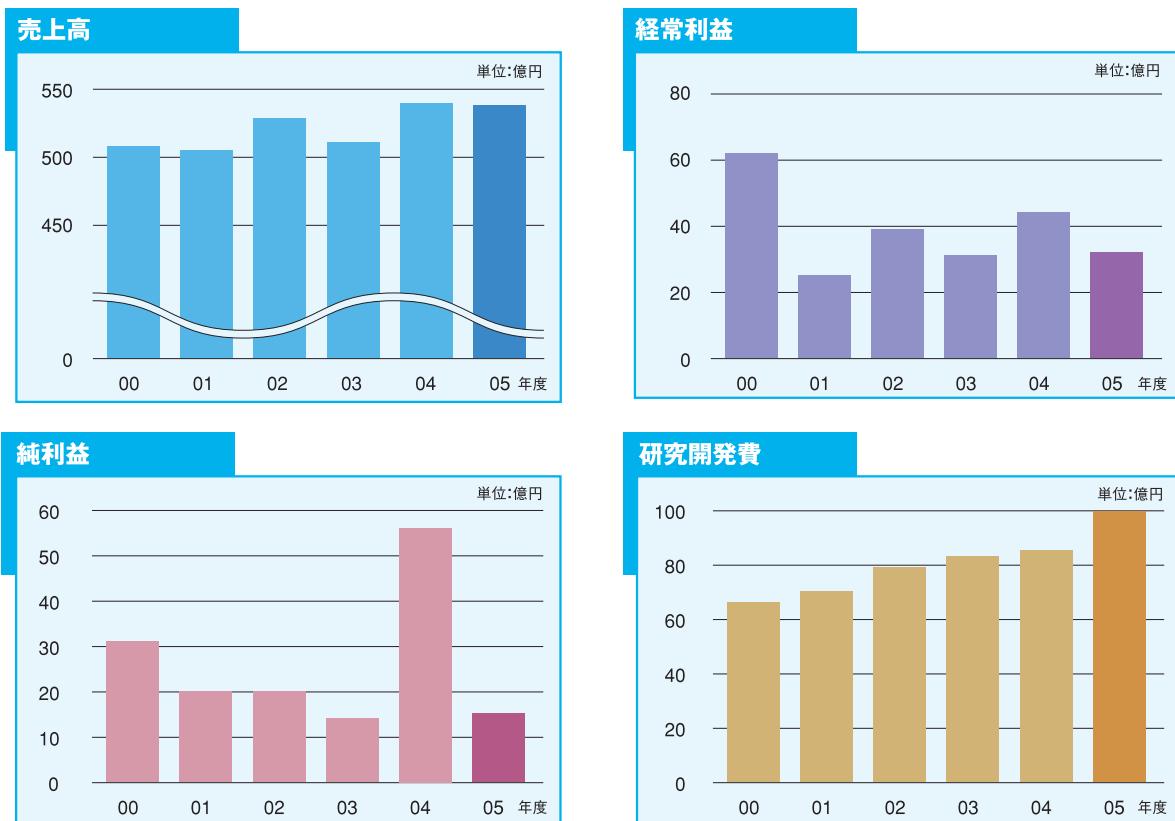
西部創薬研究所	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
東部創薬研究所	〒305-0003 つくば市桜3-14-1
食品開発研究所	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14

海外拠点

NS Pharma,Inc.	NJ U.S.A.
Düsseldorf Office	Düsseldorf GERMANY



業績の推移



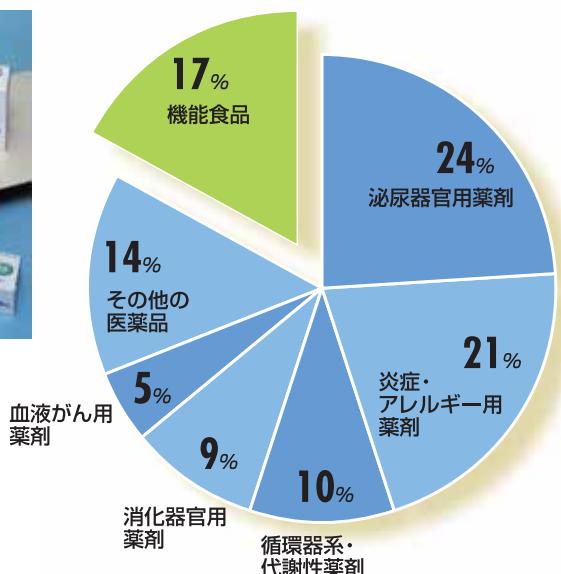
売上構成比

当社の2005年度の売上高はほぼ横ばい状態であり構成比率は、医薬品が約83%、機能食品が約17%となっております。

- 医薬品は、主に泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤および循環器系・代謝性薬剤を販売しており、これらは全売上高の55%を占めています。



- 機能食品は、蛋白製剤、品質安定剤、調味料・香辛料および健康食品素材・健康食品が主要製品です。



環境への取り組みの計画と実績

当社は、環境保全と社会的な取り組みにおいて2004年度より「日本新薬環境自主目標」を定め、環境負荷の少ない企業活動を進めています。

2005年度の活動結果および今後の取り組みの概要を紹介します。

日本新薬環境自主目標

目的

CO₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)

目 標

CO₂排出量(売上高あたり)を2007年度までに2000年度比10%減とする。
(製薬協目標:2010年に1990年レベル)
(京都議定書:2008年から2012年までに1990年の6%減)

廃棄物量の削減

2007年度までに最終処分率(廃棄物発生量に対する最終処分量の割合)を3%以下にする。

化学物質の適正管理の推進

PRTR法指定物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量を2007年度までに2003年度比20%減とする。

グリーン購入の推進

事務用品などの購入時には環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。

環境保全活動の推進

環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を維持し、連結子会社まで拡充する。

社会貢献活動の推進

事業所*において社会貢献活動を実施する。

環境配慮の製品開発

医薬品包装の簡素化等により資材を削減する。

環境情報の発信

環境報告書を毎年発行する。
(冊子発行およびホームページに掲載)

*本社地区、小田原総合製剤工場、千歳合成功場・千歳食品工場、盛岡工場、東部創薬研究所

CO₂排出量の削減では、小田原総合製剤工場、本社地区におけるボイラーの更新・動物施設の集約および高効率型照明器具への更新などにより、全社のCO₂排出量は前年度比2.1%減少しました。

廃棄物量の削減では、分別の徹底・リサイクル化を推進することにより、5事業所全体での最終処分量は減少し、昨年に引き続き目標の最終処分率3%以下を達成しました。

2005年度の実績

- ・小田原総合製剤工場で重油焚き炉筒煙管ボイラーをガス貫流型に変更。
- ・本社地区でガス炉筒煙管ボイラーをガス貫流型に変更。
- ・本社地区で照明器具を高効率型照明器具に変更。
- ・西部創薬研究所3号館で空調設備をガスヒートポンプ式に変更。

今後の取り組み(2006年度以降)

- ・より効率の高い省エネルギー設備およびCO₂排出量の少ない設備の導入を検討し、実施する。
- ・オフィスにおける適正冷房・適正暖房への取り組みを継続する。

参照頁

p14

↓

p16

p17

p18

p19

p12

p22

↓

p24

p18

p19

- ・本社地区で廃棄物を見直し、リサイクルすることにより、最終処分率2004年度3.7% ⇒2.4%に低減。5事業所の平均は2.6%となり引き続き目標を達成。

- ・排出時の分別を徹底し、リサイクルを推進する。
- ・廃棄物処分業者を見直しリサイクルを更に推進する。
- ・最終処分率3%以下を継続する。

- ・クロロホルムの取扱量を2003年度比で15%削減、ジクロロメタン7%削減。
- ・本社地区における毒劇物・毒劇薬の取扱いに関する管理を強化。

- ・クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量の削減努力を継続する。
- ・化学物質の排出量・移動量を、より正確に把握できるシステムを確立する。

- ・盛岡工場、東部創薬研究所でもグリーン購入ができる体制を整備。

- ・盛岡工場、東部創薬研究所でもグリーン購入を実施していく。
- ・営業拠点にも拡大し全社で取り組んでいくことを検討する。
- ・実績を集計し、評価する。

- ・千歳合成工場・千歳食品工場で11月にISO14001更新審査終了。
- ・小田原総合製剤工場で8月にISO14001継続審査終了。

- ・本社地区および東部創薬研究所におけるEMSの構築を検討する。
- ・連結子会社のEMS認証取得を推進する。

- ・事業所周辺および地域の美化活動を実施。
- ・事業所で見学者などを受け入れ。
- ・盛岡工場で労働組合と協働し除雪ボランティアを継続して実施。

- ・事業所周辺および地域の美化活動を推進する。
- ・事業所で見学者の受け入れを継続するとともに、地域との交流を図る。

- ・輸送用ダンボールに使用している緩衝材を削減。

- ・分包束およびPTPシート束を包む専用袋の廃止を実施し、包装資材を削減していく。
- ・PTPシート寸法を小型化し、包装資材を削減していく。

- ・第2版を発行(社外にも請求に応じ配付)。
- ・初版に続きホームページ「環境への取り組み」コーナーで紹介。

- ・内容の充実した「環境報告書」を作成し、ホームページの「環境への取り組み」への掲載を継続する。

日本新薬環境基本方針

制定日（第1版）1998年1月26日 改定日（第2版）2002年6月27日

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、企業市民として豊かな社会づくりに貢献致します。

- 1** 環境問題を担当する全社組織を構築・整備し、環境保全活動に対して協力一致して取り組むとともに、自
主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- 2** 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップを
はかります。
- 3** 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努
めます。
- 4** 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- 5** 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動するよう教育・啓発を行います。
- 6** 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、情報の共有による更なる環境保全活動の質の向上に
努めます。

経営理念

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する。

経営方針

- ・国際的視野に基づく研究開発志向の精銳企業を目指す。
- ・社会から信頼される会社を目指す。
- ・一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現が可能な働きがいのある会社を目指す。

企業スローガン

健康未来、創ります。

企業行動憲章

序 文：日本新薬は、人間尊重を第一義として、常に社会貢献を念頭に置き、世界の人々の健康な生活を守
るために、グローバルな新薬および機能食品の創製と普及にチャレンジする創造的共同体です。その
ため、日本新薬は、国内外を問わず、全ての法令および諸規範とその精神を遵守し、より高い倫理観
をもって行動します。

環境項目：企業市民としての行動

- ・環境問題に積極的に取り組み、地球環境の維持改善を目指し、活動を推進します。
- ・善良な企業市民として、社会貢献活動を自発的に行います。

環境負荷の全体像

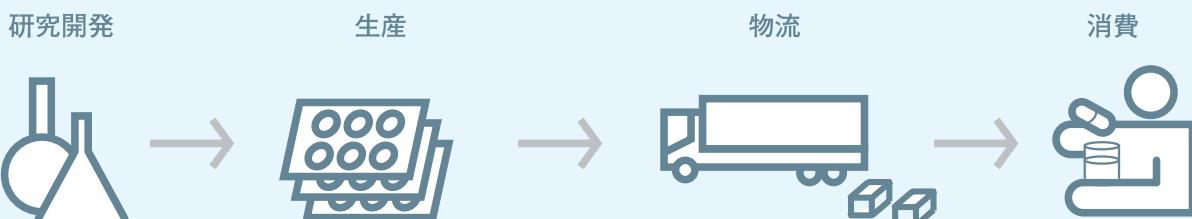
[日本新薬と環境の関わり]

当社は、医薬品および機能食品の製造販売を行っています。

原料・資材の入荷から研究開発、生産に至る環境影響を把握し、環境負荷低減に取り組むことで地域社会や環境との調和に努めています。

INPUT

原料	包装材料	エネルギー	用水	設備	事務用品
2,411トン	プラスチック 紙容器 ビン等	電気: 16,438 千kWh 重油: 714 kℓ ガス: 2,270 千m ³	上水: 72 千m ³ 井水: 279 千m ³	機器	備品



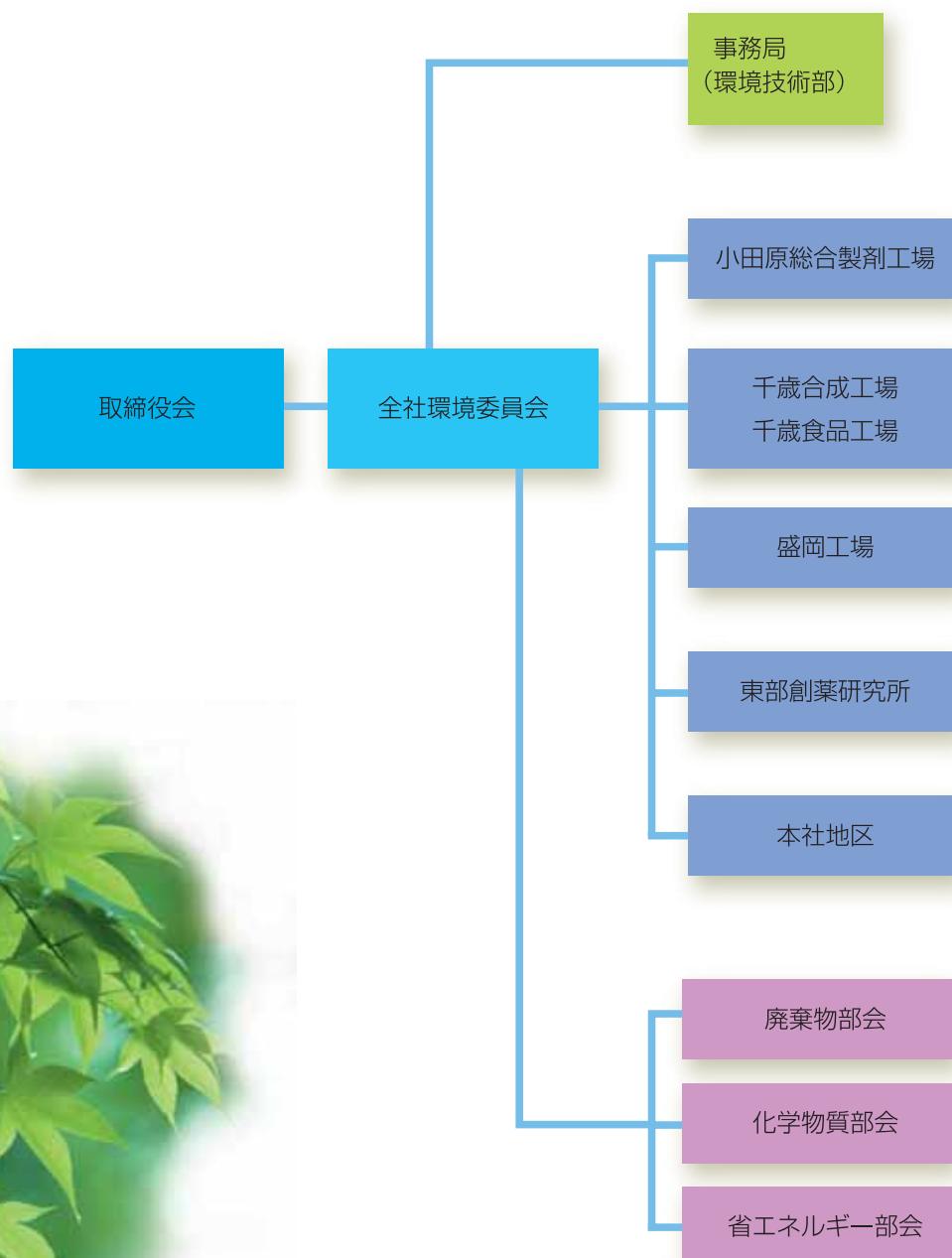
CO ₂ (二酸化炭素)	廃棄物	排水	容器包装 リサイクル
排出量: 12,245 トン	発生量: 567 トン 最終処分量: 15トン	排水量: 328千m ³	廃容器・包装: 196 トン (2006年度再商品化委託量)

OUTPUT

環境マネジメント

当社では、環境保全対策の推進と改善を図るため、社内環境監査体制の確立を目的として「環境監査実施規程」を制定しました。また、「日本新薬環境基本方針」に基づき、その理念を実現するための環境管理体制を定めると共に、環境保全の推進に努めるための手段を明らかにする「環境管理規程」を制定しました。

当社は全社環境委員会を設置し、全社の環境保全活動を推進しています。また、5事業所の実情に即した活動を推進するために各工場、研究所、本社地区に独自の委員会を設置して環境保全活動を推進しています。



専門部会の活動

廃棄物部会

環境自主目標に基づいて廃棄物の発生量に対する最終処分量の比率を下げるために、適切な手段を検討し、各事業所へPRしています。

廃棄物を抑制するための分別回収とリサイクル化の推進、中間処分・リサイクル業者の新規選定、廃棄物の社内排出手順の見直し、ゼロエミッションに関する情報収集などに取り組んでいます。

化学物質部会

医薬品の研究開発と製造において使用される化学物質の中には、人体や環境へ影響を及ぼすものがあります。

化学物質部会は、化学物質管理の推進とPRTR法*第一種指定化学物質の取扱量削減を目的として、2001年度から活動しています。

また、第一種指定化学物質の環境への排出量および移動量をより正確に把握するための方策を検討しています。

第一種指定化学物質を使用する事業所に対してはPRTR法の意識付けを図っており、それらの事業所では取扱量の削減に取り組んでいます。中でもクロロホルムの取扱量は、2001年度の時点では11トンあったものが次第に減少し、2004年度には約2.5トンまで削減できました。(p18参照)

日本製薬工業協会は業界の目標として、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、クロロホルムの大気排出量を削減することを定めています。当社は、このような加盟団体の環境目標にも対応して活動していきます。

(* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 2000年3月施行)

省エネルギー部会

医薬品の研究開発や製造現場においては、空調管理などに厳しい基準が定められています。このような事業環境の中で省エネルギー効果を得るために、エネルギー効率の高い設備の導入や燃料の切り替えの他、オフィスにおける個人の活動も取り組み要素として欠かせません。

省エネルギー部会は、CO₂排出量削減のために、従業員一人ひとりが取り組むべきテーマについて計画・推進しています。

2005年度は、“夏の適正冷房とエコスタイルの推進(適正温度の維持とノーケタイなどによる軽装の奨励)”と“冬の適正暖房の推進”を実施しました。

2006年度は、オフィスのエネルギー使用状況を見直して活動内容を広げるとともに、社員の更なる意識向上を図っていきます。



関西経済連合会配布ポスター

ISO 14001 認証取得状況

当社は、原料・資材の入荷から製品の出荷および廃棄物の排出に至るまでのプロセスにおいて、環境負荷を低減する取り組みを組織的かつ継続的に行うため、事業所の業務内容と経営計画を考慮して、ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得を推進してきました。

これまでに、環境負荷の大きな工場（千歳合成工場・千歳食品工場、小田原総合製剤工場）において、認証を取得しました。認証取得後も、システムの継続的改善に努め、着実な運用を図っています。



千歳合成工場・千歳食品工場



小田原総合製剤工場

ISO14001 認証取得事業所	千歳合成工場・千歳食品工場	小田原総合製剤工場
業務内容	(合成工場) 医薬品原薬の製造 (食品工場) 玉ねぎ抽出液、唐辛子エキス、 ハスカップ果汁等の製造	医薬品製剤（製品）の製造
認証年月	2002年 12月	2004年 8月
直近の 第三者審査	更新審査（1回目） 2005年 11月に実施 観察事項 6件	継続審査（1回目） 2005年 8月に実施 軽微な不適合 1件 観察事項 3件
適用規格	ISO14001 / JIS Q 14001 : 2004	

環境監査

ISO14001認証を取得している千歳合成工場・千歳食品工場と小田原総合製剤工場では、審査登録機関による第三者審査の他、内部監査を実施しています。

内部監査は、その事業所の事業内容と環境影響についてよく知っている従業員が監査員となって実施するため、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスをより深くチェックすることができます。

また、内部監査には本社地区からも参加し、当該事業所以外の従業員の視点で改善点を指摘しています。

2006年2月に、これらの事業所において、定期的内部監査を実施しました。そこで挙げられた指摘事

項については工場内で対策をとり、システムのスパイラルアップに役立てています。

今後の予定

盛岡工場は食品添加物と健康食品素材を製造する工場であり、本社環境技術部が実施する環境監査を、2006年度に計画しています。

また、当社は連結子会社においても、環境マネジメントシステムの導入を計画しています。シオワ製薬(株)は医薬品を製造・販売している連結子会社であり、その尼崎工場(兵庫県)について事業規模にふさわしい環境マネジメントシステムを導入するため、調査を進めています。

環境会計

環境保全コスト

(単位:千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	47,374	221,516	
公害防止コスト	20,120	64,070	・排水処理施設の維持管理
地球環境保全コスト	27,254	83,500	・ボイラー・空調機の維持管理 ・省エネルギー対応設備の導入
資源循環コスト	0	73,946	・廃棄物の適正処理 ・紙類、プラスチック、金属のリサイクル
上・下流コスト	0	14,783	・容器包装の再商品化 ・廃棄製品の適正処理
管理活動コスト	0	113,514	・排水、大気等の分析調査 ・ISO 14001の維持・運用、環境報告書の発行 ・事業所内の緑地保全、環境担当部門の人件費
研究開発コスト	—	—	—
社会活動コスト	0	1,392	・社会貢献活動 ・環境保全に関わる団体への寄付金、協賛金
環境損傷コスト	—	—	
合 計	47,374	351,205	

・目的が明らかに環境保全に関わると判断できる場合のみ計上しています。

・費用額には減価償却費を含めており、財務会計上の法定耐用年数を採用し計上しています。

環境保全効果

効果の内容	2004年度実績	2005年度実績	削減量	削減率
電気使用量	18,013 千kWh	16,438 千kWh	1,575 千kWh	8.7 %
重油・灯油使用量	955 kℓ	714 kℓ	241 kℓ	25.2 %
都市ガス・LPG使用量	1,835 千m ³	2,270 千m ³	▲435 千m ³	▲23.7 %
水使用量	353 千m ³	351 千m ³	2 千m ³	0.6 %
排水量	326 千m ³	328 千m ³	▲2 千m ³	▲0.6 %
CO ₂ 排出量	12,512 トン	12,245 トン	267 トン	2.1 %
廃棄物排出量	561 トン	567 トン	▲6 トン	▲1.1 %
廃棄物最終処分量	16 トン	15 トン	1 トン	6.3 %

・環境保全効果は、前年度との比較により環境負荷削減量を算出しています。

・CO₂排出量の換算係数は、2004年度は環境省「温室効果ガス排出量算定方法検討会」の公表数字を採用していましたが、2005年度より日本経済団体連合会の公表数字を採用し、2004年度にも適用しています。

・対象期間 2005年4月1日～2006年3月31日

・集計方法 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考

・対象範囲 環境報告書/5事業所の環境保全に関わるコスト及びその効果

CO₂排出量の削減

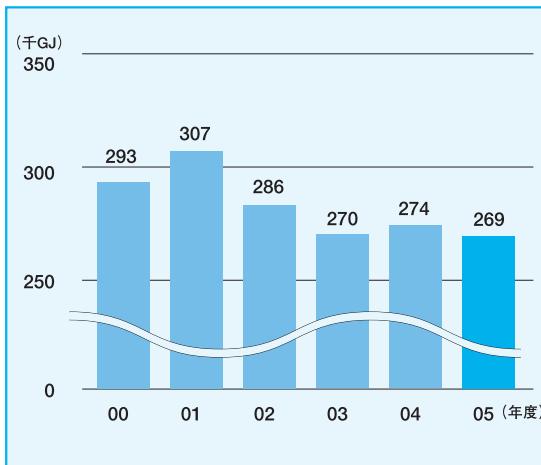
目標

CO₂排出量(売上高あたり)を2007年度までに2000年度比10%減とする。

■エネルギー総使用量

2005年度は、昨年に続き小田原総合製剤工場における生産量が増加しましたが、エネルギー総使用量は269千GJ(前年比2.1%減、2000年度比8.1%減)となり、前年度より減少しました。

[エネルギー総使用量]

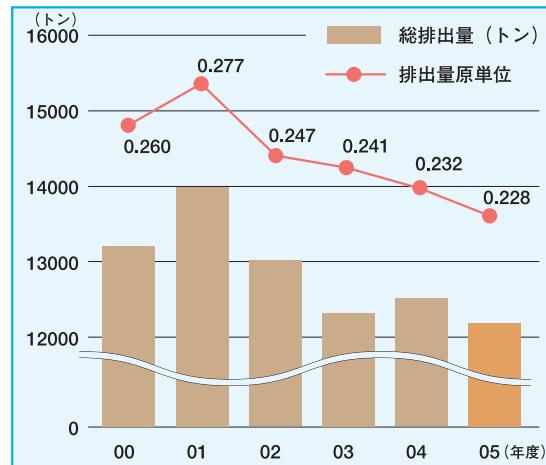


各種エネルギー使用量の発熱量への換算には、日本経済団体連合会が公表する係数を使用しました。

[CO₂総排出量]

CO₂総排出量は、小田原総合製剤工場及び本社地区で、エネルギー効率のより高い設備・機器への変更等を行った結果、生産量は増加しましたが12,245トン-CO₂(前年比2.1%減、2000年度比7.3%減)となり、エネルギー使用量と同様に前年度より減少しました。

[CO₂ 総排出量]



排出量原単位=総排出量(トン)／売上高(百万円)

各種エネルギーのCO₂排出量への換算には、日本経済団体連合会が公表する係数を使用しました。

※エネルギー総使用量とCO₂総排出量は、電力、都市ガス(LPGを含む)および重油(灯油を含む)の使用量から算出しています。

京都市地球温暖化対策条例への対応

京都議定書が発行された2005年4月より条例が施行され、京都市内の温室効果ガスの排出量を2010年までに1990年比で10%削減することを目標としています。当社も条例に従い、本社地区(京都)におけるCO₂削減のために諸施策を行い目標に向けて出来る限り取り組んでいます。

[京都議定書]

1997年に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議」で採択された国際的なルールのことです。2004年11月にロシアが批准したことで2005年2月に発効しました。この議定書により日本では、2008年～2012年までに、1990年比で6%の温室効果ガスを削減する必要があります。

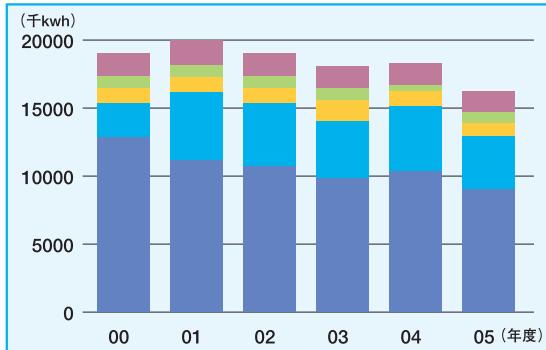
東部創薬研究所
 盛岡工場
 千歳合成工場・千歳食品工場
 小田原総合製剤工場
 本社地区

■エネルギー使用量の内訳

〔電力使用量〕

2005年度の電力総使用量は16,438千kWh(前年比8.7%減、2000年度比14.4%減)と減少しました。

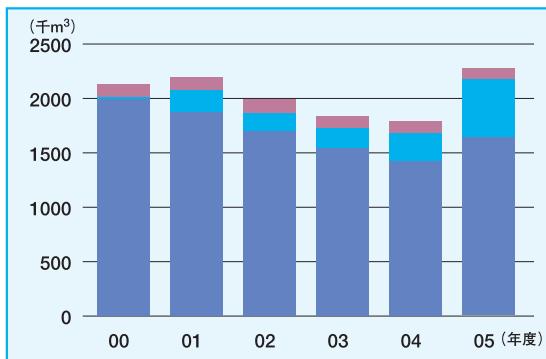
電力使用量



〔都市ガス使用量〕

2005年度の都市ガス総使用量は、小田原総合製剤工場で重油焚きボイラーをガス焚きボイラーに変更、本社地区ではボイラーを炉筒煙管式から貫流型に変更したことにより、総使用量は2,269千m³(前年比23.7%増、2000年度比6.7%増)と増加しました。

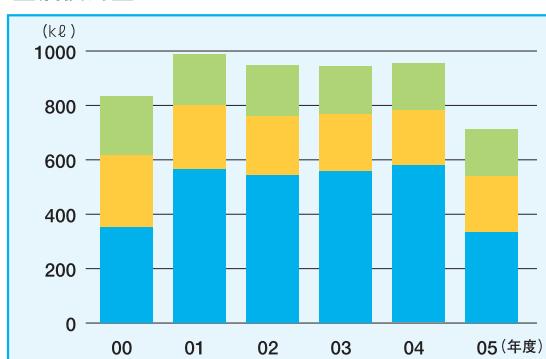
都市ガス使用量



〔重油使用量〕

2005年度の重油総使用量は、小田原総合製剤工場で重油焚きボイラーをガス焚きボイラーに変更したことにより、710kℓ(前年比25.3%減、2000年度比14.7%減)と減少しました。

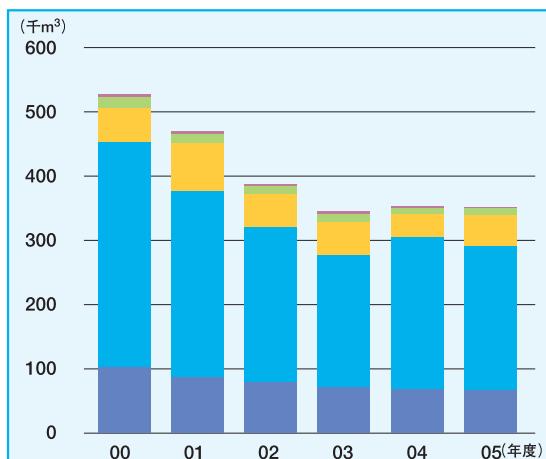
重油使用量



*本社地区と東部創薬研究所では重油を使用していません。

■水使用量

2005年度の上水および井水の総使用量は、351千m³(前年度比0.6%減、2000年度比33.3%減)となりました。



2005年度の取り組み

ボイラーの変更（小田原総合製剤工場）



ガス貫流型ボイラー

医薬品の製造施設および品質管理施設では、GMP*基準で定められた室内の温湿度などを維持することが求められており、そのために多大なエネルギーを消費します。

小田原総合製剤工場では2005年12月に、

重油焚き炉筒煙管ボイラー2台(8t,3t)をガス貫流型3台に更新しました。ガス焚きボイラーは重油焚きに比べ燃焼効率が高く、2006年度以降のCO₂排出量の削減を図っています。

*Good Manufacturing Practice
(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令)

ボイラーの変更（本社地区）

従来、本社地区には空調用の蒸気供給を目的とした炉筒煙管ボイラーを設置しており、省エネルギーの観点から、エネルギー需要の高い就業時間内は西部創薬研究所2号館の2台(6t, 10t)の内、環境負荷に応じ1台を運転し、休日を含めた就業時間外は同1号館の1台(4t)のみ運転させて、使い分けていました。

今回、西部創薬研究所1号館のボイラーを熱効率の高いガス貫流型3台(各2t)に更新して、同2号館のボイラーを休止し、本社地区の蒸気供給源を同1号館のボイラーに集約しました(2006年3月竣工)。これによって、都市ガス使用量とCO₂排出量の削減を図っています。



ガス貫流型ボイラー

動物飼育施設の集約（本社地区）

医薬品の研究開発に係る実験動物の飼育施設では、GLP*基準で定められた室内の温湿度などを常に維持することが求められており、そのためには多大なエネルギーを消費します。

西部創薬研究所2号館および山科の動物飼育施設を2005年2月までに同1号館に集約して、CO₂排出量の削減を図っています。

*Good Laboratory Practice
(医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令)

空調機タイプの変更（本社地区）

西部創薬研究所3号館の一部の空調設備更新に伴い、ガスヒートポンプ式エアコン(ガスヒーポン)を2005年4月に採用しました。

これにより、既存のターボ冷凍機及び付属ポンプが不要となり、ピーク電力並びに電気使用量の削減を図っています。

また、ガスヒーポンの冷媒は、環境に配慮しオゾン層破壊係数ゼロの新冷媒(HFC407C)を採用しています。

蛍光灯を省エネタイプに変更（本社地区）

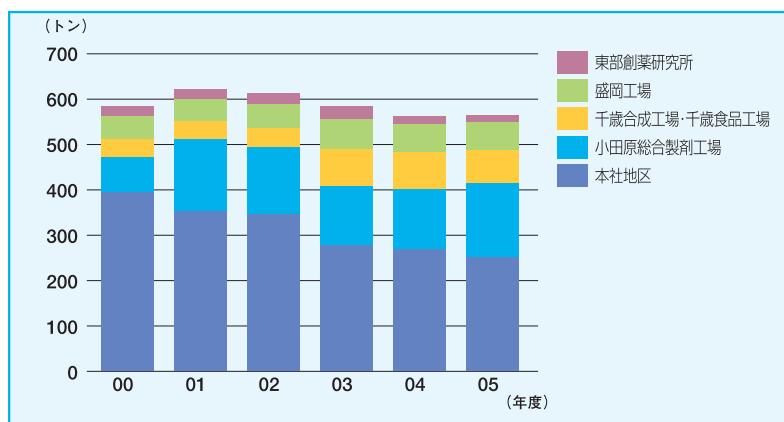
オフィスで消費される電力のうち約20%を照明が占めるといわれています。また、省エネルギーを考える上で、照明設備の電力量削減も重要な要素です。

当社の取り組みは、2005年8月に本社地区的照明器具(本社事務所、西部創薬研究所3号館、厚生施設、食品部門)約750台を従来型の照明器具から高効率型照明器具(Hf型)に更新しました。このHf型照明器具は従来の照明器具より約25%の省エネルギーとなります。

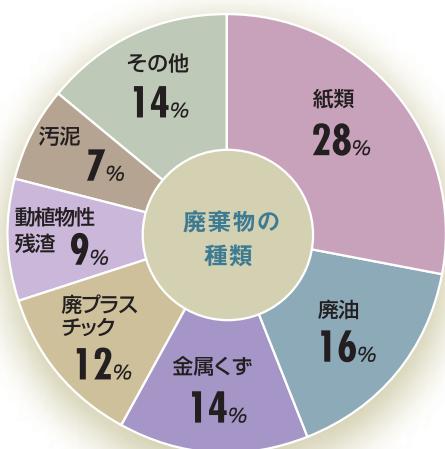
廃棄物量の削減

2005年度は分別の徹底による発生量の抑制と廃棄物処分業者の見直しなどに取り組みましたが、廃棄物発生量および中間処理量は増加しました。しかし最終処分量は14.6トンとなり、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合は2.6%となり2004年度に続き目標を達成しました。特に本社地区では、従来の廃棄物を細かく分別し、リサイクルすることにより、最終処分量を2004年度の10トンから6トンに減少することができました。

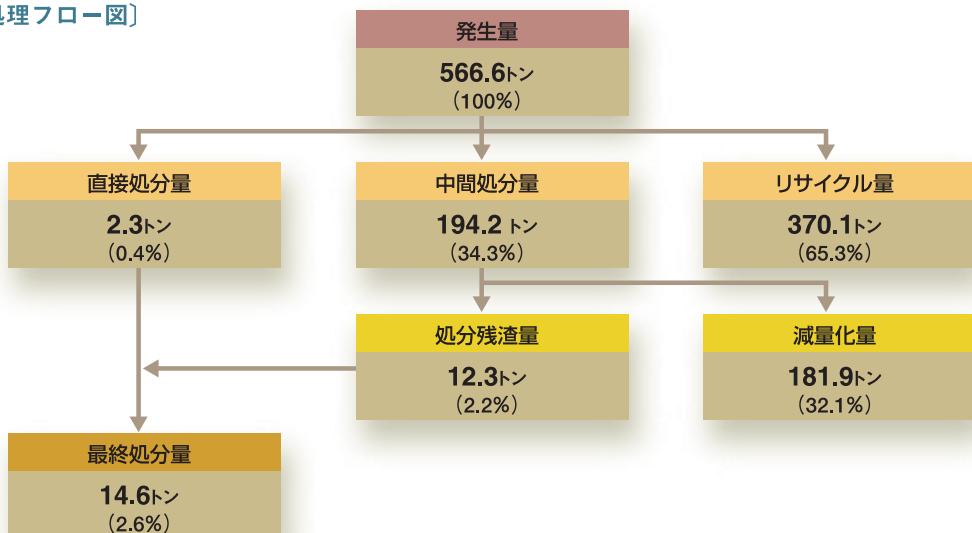
[廃棄物発生量]



[廃棄物発生量の内訳]



[廃棄物処理フロー図]



[事業所別廃棄物の処理状況]

	本社地区	小田原総合製剤工場	千歳合成工場 千歳食品工場	盛岡工場	東部創薬研究所	合計
発生量(トン)	254.0	162.2	72.3	60.8	17.3	566.6
リサイクル量(トン)	154.3	106.5	63.5	42.7	3.1	370.1
最終処分量(トン)	6.2	6.1	0.44	0.91	0.95	14.6
最終処分率*(%)	2.4	3.8	0.6	1.5	5.5	2.6

*廃棄物発生量に対する最終処分量の割合

化学物質の適正管理

PRTR法指定化学物質への取り組み

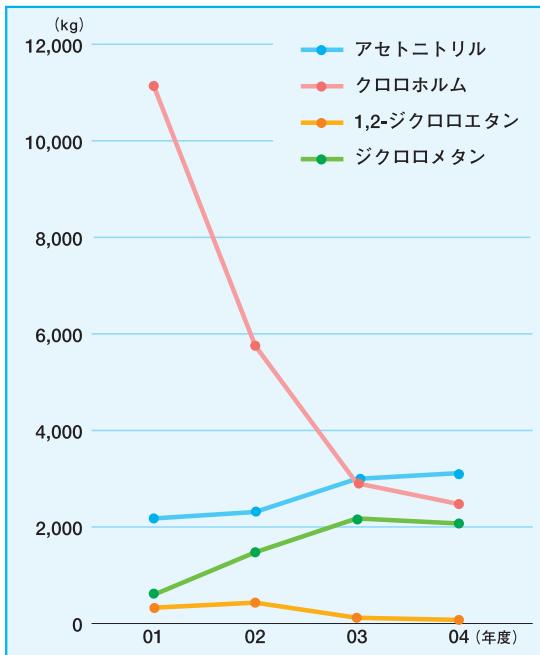
第一種指定化学物質の年間取扱量が1t以上ある事業所では、その環境中への排出量を届け出ています。

研究所では、社内で考案した溶媒回収装置を使用することにより、有機溶剤の大気排出量の削減に努めています。

最も取扱量の多いクロロホルムでは、95%以上の回収率を確認しています。この溶媒回収装置の使用を徹底することにより、年間取扱量が1tを下回る有機溶剤も含めて大気汚染の防止に努めています。

千歳合成工場では、前年と同様、有機溶剤の再利用を行っています。

• PRTR法 第一種指定化学物質



PCBの適正管理

日本環境安全事業株式会社のPCB処理工場の操業開始をうけて、本社地区、盛岡工場および小田原総合製剤工場で保管しているコンデンサ・トランス・蛍光灯安定器のPCB廃棄物の処理を計画しています。

処理施設が計画的・効率的に稼動できるように、2006年3月末までに早期登録を済ませました。

また、現在使用中のPCB含有機器についても2016年までには処理を完了する必要があるため、代替設備の導入を検討しています。

• PCB廃棄物の保管状況

品名	保管台数
コンデンサ	17台
トランス	3台
蛍光灯安定器	1,527個

アスベスト問題への対応

社会問題となっている「石綿」の使用が当社でも懸念され、2005年7月より全事業所の建物について調査を行いました。その結果、本社地区で使用が発見されました。露出されている箇所については2005年末までに対応が完了しました。

環境配慮の製品開発

包装の簡素化による資材の削減

「使った後は廃棄物」の宿命を持つ容器包装材料は、簡素化することによってその廃棄物だけではなく、使用する資材の量の削減にもつながります。

具体的には、当社医薬品の分包製品およびPTPシートで使用している透明な袋を廃止するため、総合的見地から廃止可能な製品選択を行っており、それに従つ

て順次実施します。

また、PTPシートの寸法を見直して小型化することや、輸送外箱であるダンボールの寸法や入れ方などの見直しにより、ダンボール内の製品ガタツキ防止に使用している緩衝用包材の削減にも取り組んでいます。

グリーン購入

当社は、「グリーン購入ネットワーク」に参加し、事務用品等について環境への負荷の少ない製品を優先的に購入することに努めています。

千歳合成工場・千歳食品工場と小田原総合製剤工場ではISO14001認証を取得しており、環境管理活動の一環として、事務用品についてグリーン購入を実施しています。また、本社地区においては、事務用品以外へも購入対象範囲を広げた「グリーン購入ガイドライン」を作成して、2005年4月から実施しています。

事務用品に関する2005年度のグリーン購入率は、千歳合成工場・千歳食品工場81%、小田原総合製剤工場80%、本社地区72%でした。

2006年4月からは、盛岡工場と東部創薬研究所でも、新たに基準を定めてグリーン購入と実績の集計を始めました。現在、事務用品以外へも範囲を広げたグリーン購入を全事業所・営業所に展開することを検討しています。

環境情報の発信

当社は、幅広い利害関係者との環境コミュニケーションを図るために、環境報告書やホームページを通じて環境に関わる情報を公開しています。

環境報告書の発行

2004年6月に初版を発行し、以後、毎年発行することを予定しています。環境報告書の内容を充実させ、みなさまにより分かりやすく環境情報をお伝えします。



エコ京都21(本社地区)

京都府では、「京都議定書」採択の地にふさわしい、環境を守り育てる事業所等の一層の拡大を図るため、環境配慮活動の実践により地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる府内事業所等を「エコ京都21(京都・環境を守り育てる事業所等)」として認定・登録しています。

ホームページでの情報公開

当社のホームページに、「会社概要／環境への取り組み」のコーナーを設け、『環境報告書2006』(PDFファイル)の他、環境に関わるトピックスを掲示しています。

[URL]

<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/index.html>



認定・登録部門には、「地球温暖化防止部門」、「循環型社会形成部門」、「エコスタイル部門」があり、2004年の「エコスタイル部門」への登録に続き、2005年は「地球温暖化防止部門」の認定事業所として、京都府より認定書および楯が授与されました。



事業拠点の活動



中道工場長

小田原総合製剤工場

さかわ
小田原総合製剤工場は、足柄平野を流れる酒匂川の左岸に位置し、約2万坪の敷地面積を有しています。医薬品製造のグローバリゼーションに対応した設備とシステムを備えており、さまざまな剤型の製剤を製造しています。

環境上の特性として、「医薬品製造工程における空調維持のためのエネルギー負荷量が大きいこと」、「製造部門と品質試験部門において不良医薬品や品質試験後の試薬・有機溶剤等の化学物質が廃棄されること」、「包装工程において廃棄包装資材が発生すること」などがあります。このような特性による環境負荷を低減するため、当工場ではISO 14001認証を取得しており、環境保全活動を推進しています。

2005年度は生産量が増加しましたが、ボイラー

エネルギー使用量

	2004年度	2005年度	前年度比
電力	4,581 千kWh	4,715 千kWh	+3 %
都市ガス	258 千m ³	530 千m ³	+105 %
重油	578 kℓ	332 kℓ	-43 %
CO ₂ 排出量	3,652トン	3,602トン	-1 %

を重油焚きからガス貰流型に更新した他、業務の効率化によてもエネルギー使用量を抑制した結果、CO₂排出量を前年度より減少させることができました。

また、廃溶剤については熱回収が可能な委託処理を推進し、その他の廃棄物は分別回収を徹底することで再資源化を促進して、環境負荷の低減に努めています。



伐採樹木を再利用

2005年度は、当工場の東側約2,000m²の敷地を都市計画道路用地として神奈川県に提供しました。このため、敷地内の桜やユーカリなど約490本の樹木を撤去することになり、そのうち約90本は敷地内に移植したものの、残りは移植に耐えられないとの判断から伐採せざるを得ませんでした。しかし、環境への配慮として小枝は肥料として利用し、幹は長野県の木材加工店まで運んで家具などの木製品として活用することにしました。10年間の乾燥後、当工場とともに歩んできたこれらの樹木に新たな生命が吹き込まれる日を待ち望んでいます。



内沢工場長

盛岡工場

盛岡工場は岩手県盛岡市の北西部にあり、県営体育館や児童公園など公共施設に隣接し、自然に恵まれた緑地の多い場所に立地しています。機能食品カンパニーの主力工場として、食品保存用添加物、香辛料および健康食品素材を生産しています。

1966年の操業開始以来、植樹・芝生の確保による敷地の緑化や大気汚染防止を目的とした焼却炉の早期廃止、生産ラインから排出される植物性廃棄物の堆肥化などを実施してきました。

2005年度は、日本新薬環境自主目標に対応して、工場単位での目標を掲げて活動を始めました。2004年度と比較して、エネルギー使用量(CO₂換算)は削減することができましたが、廃棄物

エネルギー使用量

	2004年度	2005年度	前年度比
電力	397 千kWh	384 千kWh	-3 %
LPG	441 m ³	446 m ³	+1 %
重油	171 kℓ	173 kℓ	+1 %
灯油	4 kℓ	4 kℓ	0 %
CO ₂ 排出量	610トン	611トン	0 %

発生量は1.3%減少しました。

2006年度は、従業員一人ひとりが環境へ配慮することを意識して従来の活動を推進する一方、グリーン購入や社会貢献活動にも積極的に取り組みます。



水野工場長

千歳合成功場・千歳食品工場

北海道の雄大で豊かな自然環境の中、千歳食品工場は1990年に建設され、北海道の農水産物を活用した食品を生産しています。千歳合成功場は、医薬品GMPの国際基準に適合した原薬製造工場として1999年に建設された当社生産部門の基幹施設です。

工場の環境特性として、「原薬製造時の空調維持のためにエネルギーを大量に消費すること」、「原薬製造時に特定の有機溶剤を大量に使い、かつ廃棄すること」があります。このことをふまえて私たちは、高品質で安全性の高い製品を生み出すだけでなく、環境保全にも積極的に取り組むためにISO14001認証を取得し、3年が経過しました。この間、全従業員の環境配慮への理解と積極的な協力により、当初の目標を上回る成果が得られました。2005年度は、原薬の生産量が増加した影響によりエネルギー使用量が一時的に増加しましたが、日本新薬環境自主目標の基準年度よりも下回っています。

(CO₂換算16%減)

2005年度はISO14001認証の更新年でもあり、

エネルギー使用量

	2004年度	2005年度	前年度比
電力	982 千kWh	1,090 千kWh	+11 %
LPG	156 m ³	143 m ³	-8 %
重油	202 kℓ	205 kℓ	+1 %
CO ₂ 排出量	879 トン	924 トン	+5 %

新たに業務に直結した環境方針を策定し、「化学物質使用量削減」と「環境保全に有益な技術の開発・導入」を目標に掲げて運用を始めました。その成果として、原薬製造法の改善により、環境負荷の高い1,2-ジクロロエタンやジオキサン、無水硫酸の使用撤廃を実現したことは、環境負荷低減の他、労働安全衛生の向上や製造原価の削減にも繋がりました。また、国際規格の2004年版への改訂に伴い、EMS及び関連文書類の改定を短期間に完了して、2005年12月には認証登録を無事に更新できました。

明日への大きな成果に向かって、全従業員が更なる活動を展開しています。



大木所長

東部創薬研究所

東部創薬研究所は、紫峰筑波山を眺めるみどり豊かな筑波研究学園都市にあり、民家など住居地域に近接しています。「ユニークなものの研究開発」をコンセプトとして、医薬品のシーズ(種)探索に奮闘しています。

医薬品の研究には、多種類の化学物質を使用します。1997年の開設時につくば市と公害防止協定を結び、自主管理基準を設定して必要な環境測定*を実施しています。その測定結果については、つくば市に報告書を提出しており、環境関連法を遵守しています。

日本新薬環境自主目標に対応するため、特に意識して取り組むべき項目として最終処分率の低減が挙げられます。『しっかり分別すれば資源、混ざればゴミ』という考え方をもとに廃棄物の分別を推

エネルギー使用量

	2004年度	2005年度	前年度比
電力	1,597 千kWh	1,476 千kWh	-8 %
都市ガス	115 千m ³	97 千m ³	-16 %
CO ₂ 排出量	780 トン	701 トン	-10 %

進しております。事業所単位でも2007年度までに最終処分率を3%以下とすることを目指しています。2005年度の廃棄物発生量は2004年度に比べて9%減少しましたが、最終処分率は5.5%でした。また、従業員には自動車通勤者が多いことにも着目し、茨城県が呼びかけるアイドリングストップ運動に事業所登録しました。これによって、CO₂排出量削減に向けた個人の意識向上を図っています。

*ボイラーの排ガス、排水の水質および騒音

社会貢献活動

地域社会との交流

■本社地区（本社・西部創薬研究所）

本社地区には西部創薬研究所があるため、毎年大学・高校その他の団体の方が、医薬品研究施設における見学・研修を目的として来社されます。2005年7月に明治鍼灸大学の学生3名が動物実験施設の見学に訪れました。同年9月にはインド大使館から2名が、また10月には福井県立大学の学生50名が研究所の見学に訪れました。

当社の硬式野球部は1955年の創部以来、都市対抗野球大会や社会人野球日本選手権大会にたびたび出場し活躍しています。また、各大会に出場するだけではなく、地域との交流を図り、京都市の少年野球の技術向上に協力するため、「少年野球教室」を定期的に開催しています。



硬式野球部による少年野球教室

都市対抗野球大会の応援

当社の硬式野球部は、東京ドームで開催される都市対抗野球大会に2005年度も出場しました。小田原総合製剤工場では、従業員が地域の方々とともにバス20台で応援に駆けつけましたが、残念ながら3年連続ベスト8進出は叶いませんでした。



小田原総合製剤工場玄関前

■山科植物資料館

当資料館の敷地面積は約2,400坪で、大温室1棟(65坪)、ガラス室2棟(30坪と20坪)、見本園、樹木園などの他に、新設されたミブヨモギ記念館があります。地域からの見学依頼にも積極的に対応し、6月には京都大学の学生14名が、9月には山科区大宅小学校の生徒150名が植物の勉強のために当資料館を訪れました。また、11月には国際医療技術交流財団の病院薬学コースから9カ国11名の研修生が薬用植物の勉強のため訪れるなど、他地域の団体との交流も積極的に行ってています。



山科植物資料館

■小田原総合製剤工場

当工場周辺の水田では、地域の方々が田植えや稲刈りを体験したり、植物の観察会に参加できる「たんぽの恵みを感じる会」が催されており、当工場からも参加しています。2005年春の観察会では総務課長が七草を子供たちに説明する先生役を引き受け、地域の方々との交流を図りました。



植物の観察会

子供たちに工場の敷地を開放（ドングリ拾い）

秋になると、敷地内のマテバ椎にたくさんのドングリがあり、当工場に小さなお客様が大勢訪ねて見えます。工場周辺の保育園や幼稚園、小学校低学年の皆さんです。2005年度は、6団体406名の子供たちに敷地を開放し、引率の先生方と子供たちがドングリを袋いっぱいに集めて楽しい時間を過ごす場所を提供しました。2006年度もお待ちしています。



■東部創薬研究所

2005年8月に、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール」に指定されている長崎県立諫早高校の生徒10名が当研究所を見学し、体験学習を行いました。



体験学習

■盛岡工場

当工場では、労働組合活動として毎年除雪ボランティア活動を行っています。2006年2月に、5回目となる活動を実施しました。今回は管理職を含めた16名が参加し、豪雪地帯である西和賀町沢内地区において、主に高齢者家庭の除雪作業を行いました。

この地域で積もった雪は家屋の2階窓近くにまで及ぶため、昼間でも1階の部屋には日が射しません。また、雪の重みで窓が割れることもあり、雪による被害の影響は深刻です。せめて1階の窓から外が見えるくらいにはと考え、除雪活動を行っています。



除雪ボランティア（通称：スノーバスターズ）

■千歳合成功場・千歳食品工場

2005年11月に、千歳市立向陽台中学校の1年生20名が総合学習の一環として近隣企業を対象とした研修のため、当工場を訪れました。原薬合成功場のGMP施設を見学していただき、医薬品製造現場における環境制御の厳格さを感じもらいました。生徒さんの見学を受け入れるなど、地域との交流に努めています。

美化活動の推進

■本社地区

JR西大路駅周辺の住民と近隣企業で組織された「西大路駅周辺を美しくする会」に参加し活動を行っています。このほかに管理職を中心として、事業所・駅周辺の清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



本社事務所周辺の清掃活動

■小田原総合製剤工場

小田原市では、毎年5月下旬に自治会総連合の主催で酒匂川両岸の清掃ボランティア活動「クリーンさかわ」が実施されており、2005年度は65名が参加しました。

この他、ISO14001の運用の一環として、工場周辺の清掃を自主的に実施しています。(延べ151名)
今後もボランティア活動を推進していきます。



「クリーンさかわ」に参加



工場周辺の清掃活動

■千歳合成功場・千歳食品工場

地元企業の団体「千歳工業クラブ」のメンバーとして、工業団地内と事業所周辺の清掃ボランティアに参加しています。2005年度は3回実施しました。



工業団地内の清掃活動

■盛岡工場

盛岡工場では、工場の環境保全基本方針の中で「地域社会への参加」を掲げており、2005年7月には工場周辺の歩道を中心に34名が清掃ボランティア活動を実施しました。(参加率92%)



工場周辺の清掃活動

従業員との関わり

コンプライアンスへの取り組み

当社は、経営方針に「社会から信頼される会社を目指す」を掲げており、この方針に沿うべく、コンプライアンスの徹底を図っています。当社におけるコンプライアンスとは、全役員、全従業員が、法令遵守と高い倫理観に基づく責任ある行動を実践していくことだと認識しています。生命や健康に直接関係する医薬品や機能食品を提供するという、社会的意義と責任を自覚し、日頃から厳しく自らを律することが必要であると考えています。

コンプライアンス推進体制 1

コンプライアンス推進委員会

コンプライアンスの実践にあたってコンプライアンス推進委員会を設置しています。この委員会の任務は、コンプライアンスに関する全社的な方針を策定し、各部門におけるコンプライアンスへの取り組み状況を把握するとともに、コンプライアンスに関する連絡・調整を円滑に行うことです。委員長は取締役が務め、委員は各職場の代表者が務めています。また、各部門においては、部門責任者・部門担当者・担当委員による推進体制を構築し、委員会の決定事項は、この推進体制を通じて各職場に伝達されます。

コンプライアンス推進体制 2

倫理綱領の策定

倫理綱領として「企業行動憲章」、「社員の行動規範」、「コンプライアンス・プログラム・スタンダード」を制定しています。企業行動憲章では、当社の倫理姿勢を示し、社員の行動規範では、社員のるべき行動を示し、コンプライアンス・プログラム・スタンダードでは、社員が各自の業務において取るべき行動基準を具体化しています。これら倫理綱領は、全社員に冊子としてまとめて配布しているほか、社内ネット上で常に閲覧が可能です。

■これまでの取り組み

- ・1998年:「企業行動憲章」、「社員の行動規範」の制定
- ・2002年:コンプライアンス推進委員会の設置、「コンプライアンス・プログラム・スタンダード」の制定
- ・2004年:企業倫理推進室の設置
- ・2005年:内部通報窓口(通称「ほっとライン」)の設置

コンプライアンス推進体制 3

コンプライアンスに関する教育・研修

機会があるごとに社長自らがコンプライアンスについての話をし、社員に対して絶えず意識付けを行なっています。また、企業倫理推進室が中心となって、全従業員に対する研修を行っているほか、社内報を通じた啓発活動を行っています。各部門においても自部門に関わる法律についての勉強会を定期的に行っています。



コンプライアンス勉強会

コンプライアンス推進体制 4

内部通報窓口(通称「ほっとライン」)の設置

社内における法令違反行為・社内規則違反を速やかに認識し、違反行為の早期是正を目的とした内部通報窓口(通称「ほっとライン」)を設けています。通報窓口は企業倫理推進室に設けられています。本制度を通じた通報については、通報者が不利益を被らないことを約束し、秘密を厳守して制度の運営に当たっています。

個人情報保護法への取り組み

現代のようなIT化の進んだ高度情報化社会では、顧客情報をはじめとする個人情報は極めて有用性の高い財産である反面、その漏洩等の危険性も極めて高くなっています。平成17年4月1日に全面施行となった「個人情報保護法」は、そのような個人情報をいかに保護しながら、適正に管理・活用していくかを定めたものです。

日本新薬では、法律の施行を受けて、「個人情報保護規程」を定め、会社が取得・保有・利用する個人情報を適正に保護し、取り扱うようにしています。また、「個人情報保護委員会」を設立し、個人情報の

保護に関する重要事項を協議決定するとともに、個人情報保護管理者の下、委員会事務局と実務委員が日常活動を行い、ホームページ上では会社のプライバシーポリシーを公表し、個人情報に関する問い合わせや、個人情報の開示等の請求に対応するための窓口を明確にしています。

平成17年度には個人情報の取り扱いや管理に関する内部監査を実施して、社内における現状を把握するとともに課題を明らかにし、各部門に対する注意を徹底するなど、細部にわたる対応を実行しています。

セクシュアルハラスメントへの取り組み

セクシュアルハラスメントは、従業員の尊厳を不^丁に傷つけ、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとつても職場秩序や仕事の円滑な遂行が阻害され、社会的評価にも影響を及ぼしかねない問題になっています。

最近のセクシュアルハラスメントに関する裁判でも、被害者の人権の侵害が争われるだけでなく、企業の使用者責任が厳しく問われる事例が増大しています。

日本新薬では、企業行動憲章で「従業員の人権と能力を尊重し、使命感に溢れる職場環境を確保します」と宣言し、社員の行動規範として「個人の人権・人格を尊重し、不当な差別やセクシュアルハラスマ

ント等の行為は断固として許さず、健全な職場環境を維持します」と明示しています。

また、セクシュアルハラスメントを明確に禁止し、起こさない、させないという会社の基本方針を周知徹底するため、平成10年に職場環境改善委員会（現在は職場環境改善・人権啓発委員会と改称）を設置しました。

本委員会では「セクシュアルハラスメントの防止の為に」という冊子を作成するとともに、苦情相談窓口を設置しセクシュアルハラスメント行為の未然防止ならびに問題が発生した際の迅速な解決と再発防止に取り組んでいます。

労働安全衛生への取り組み

『業務上の災害発生防止および快適な職場環境の形成』を目標として本社に事務局を置き、安全衛生委員会活動や職場巡視、安全および労働衛生の社内大会を開催しています。



第35回 社内安全大会

また、全事業場に対して年間目標の設定や、毎月の安全衛生ニュースの発行、各種情報の提供などを支援しています。

小田原総合製剤工場では労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、安全衛生リスク管理に取り組むとともに、ヘルスアップ活動により健康増進を啓発しています。営業部門では支店単位で衛生委員会活動や、安全運転推進委員会活動を推進しています。

社員の健康管理については、労働安全衛生法および個人情報保護法を遵守し、全社の健康診断データを一元管理して、それをもとに産業医によるフォローを実施しています。

メンタルヘルスケアへの取り組み

社員の心身の健康は、企業の活力には欠かせません。ストレスフルな毎日を過ごす社員を支えるため、早期発見、早期予防を目的に、『定期的な心の健康診断』と『カウンセリング』を実施する外部機関EAP(従業員支援プログラム)を導入しています。自らがストレスチェックし、その結果によって専門家(精神科医、臨床心理士)からフォローを受けることができます。社員のプライバシーに配慮し、会社に知られることなく、いつでも全国どこからでも利用できるしくみです。

また、社内産業保健スタッフが外部機関と連携し、

不調な社員が安心して休める体制や職場の雰囲気作りなどにも努めています。その他、新入社員、管理職、一般社員向けのメンタルヘルス研修や、社内イントラネット・社内報で関連情報を提供するなど、啓発にも力を注いでいきます。

くすり相談室

『医薬品は情報を伴った化学物質である』といわれており、効能効果、用法用量、作用機序、副作用等さまざまな情報に注意を払い、適正に使用されてはじめて薬としてその効果を発揮するものです。

「くすり相談室」はお客様に開かれた医薬品の相談窓口として、お客様からの幅広いお問い合わせに対し的確に、できるだけ分かりやすくお答えしています。また、一般消費者の方だけでなく医師・薬剤師等の医療関係者からのお質問にもお答えしています。

なお、くすり相談室に寄せられたお客様の貴重なご意見や情報は速やかに関連部署に連絡し、当局への報告や製剤の改良等にも反映させています。

お客様との関わり

さらにホームページ上には、医療関係者向けに医薬品添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおり等を掲載し、一般の方向けには健康情報などを載せて、広く国民の健康に寄与しています。

受付は次のとおりです。



編 集 後 記

当社「環境報告書2006」をお読みいただき、ありがとうございました。今回の報告書では、社会的活動についても取り組みを充実させるように努めました。皆様のご感想およびご意見を添付の「環境報告書2006 読者アンケート」にてお聞かせいただければ幸いです。

本報告書に関するお問い合わせ先

日本新薬株式会社 環境技術部
〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
TEL 075-321-9070
FAX 075-323-2666



健康未来、創ります
日本新薬株式会社

 **R100**
古紙配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH
SOY INK
Trademark of American Soybean Association



この冊子は針金を使用しない
環境にやさしい製本です。